

平成 25 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 25 年 4 月 22 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 25 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、25 年度予算データの報告があった組合（1,393 組合）の数値を基に、25 年 4 月 1 日現在存在する 1,420 組合ベースの 25 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

平成 25 年度は、4,573 億円の経常赤字

—高齡者医療制度創設以降、6 年連続 3,000 億円超の赤字—
高齡者医療制度等への拠出額は、6 年間で 17 兆 4,000 億円

- ◇ 赤字組合は全組合の 8 割を超える
- ◇ 支援金・納付金額は、4.63%増の 3 兆 2,863 億円
高齡者医療制度創設前の 19 年度から約 1 兆円（41.5%）も増加
支援金・納付金の保険料収入に対する割合は、全組合で 46.25%、
さらに同割合が 50%以上の組合は 535 組合（38.4%）
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は、3 年連続で全組合の約 4 割
平均保険料率は 8.635%で、前年度比 0.328 ポイント増加
協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の組合は 185 組合に増加
- ◇ 実質保険料率（単純平均）は 9.609%

1. 経常収支状況

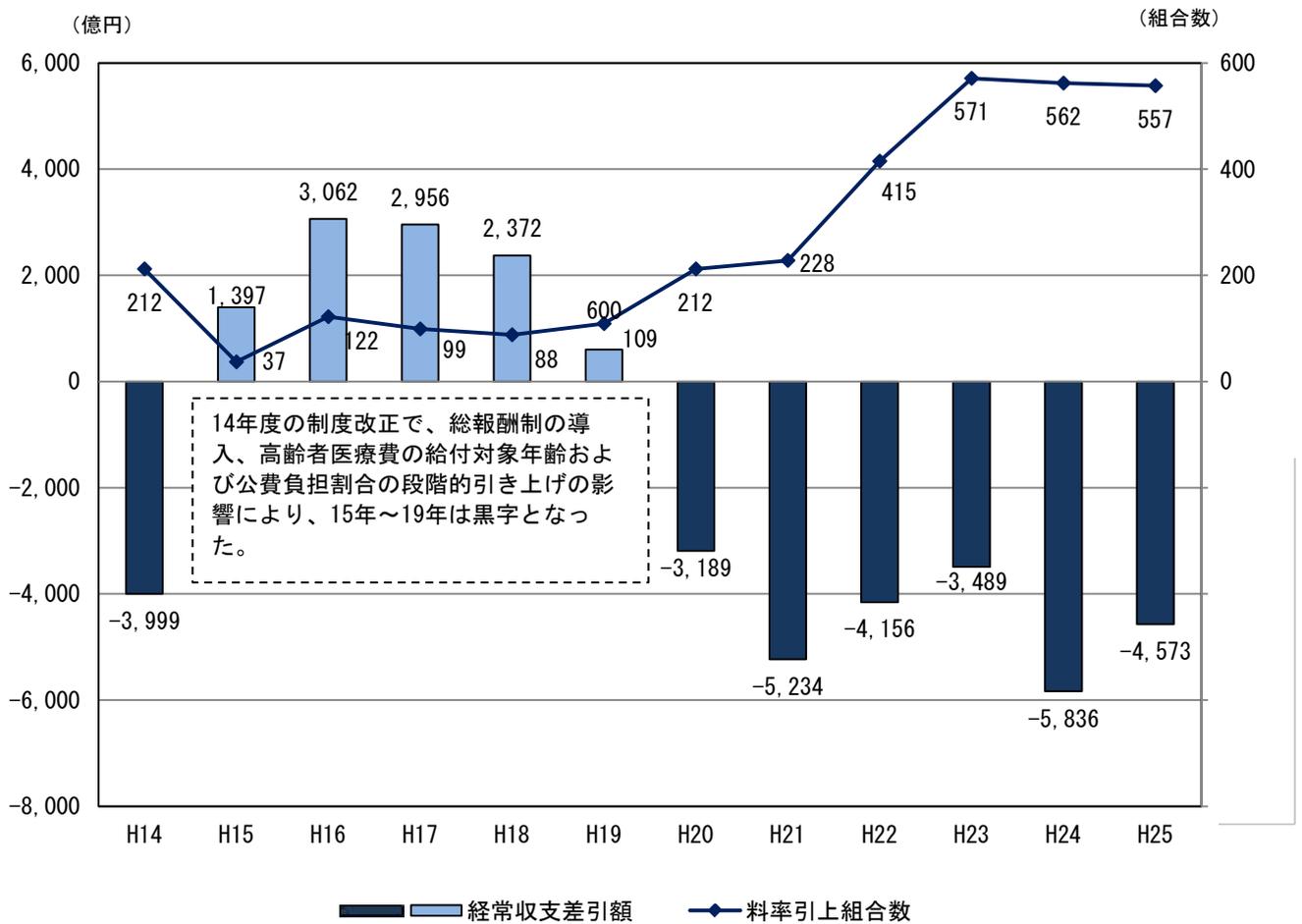
- (1) 25 年度の経常収支は、経常収入 7 兆 2,211 億円、経常支出 7 兆 6,784 億円、経常収支差引額は 4,573 億円の赤字となり、高齡者医療制度創設以降、6 年連続で 3,000 億円を超える赤字となる見込みで、6 年間の累計赤字額は約 2 兆 6,500 億円にも及ぶ。経常収入は前年度に比べ 3,087 億円、4.47%増加、経常支出は 1,824 億円、2.43%増加した。24 年度予算に比べ赤字額は 1,263 億円下回ったが、これは主として、保険料率引き上げ等による保険料収入の増加による。
- (2) 約 4 割の組合が保険料率を引き上げた（平均引き上げ料率は 0.865%）にもかかわらず、支援金・納付金の保険料収入に対する割合が過去最高の 46.25%になるなど、支援金・納付金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。
- (3) 赤字組合は 1,187 組合で、8 割超の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成25年度 予算早期集計	平成24年度 予算	対前年度比較
経常収支差引額	△4,573億円	△5,836億円	1,263億円減少
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,187組合 83.6%	1,273組合 88.7%	86組合減少
黒字組合数 (黒字組合の割合)	233組合 16.4%	162組合 11.3%	71組合増加

(注) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注1) 平成14～22年度までは決算、23年度は決算見込、24年度は予算、25年度は予算早期集計の数値である。

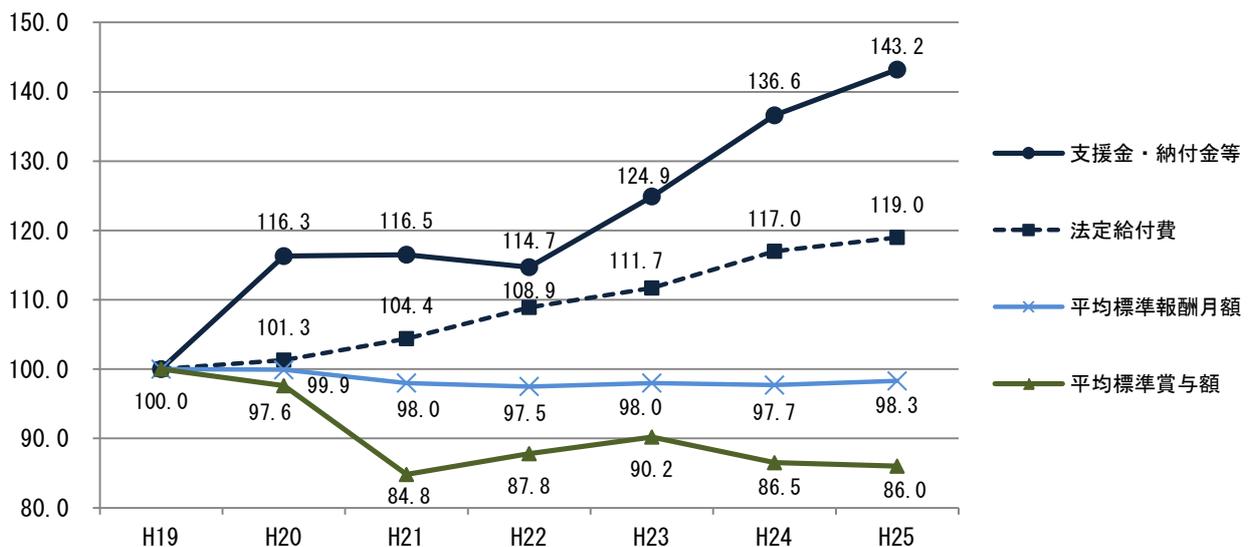
(注2) 保険料率引き上げ組合数は、14～23年度までは前年度決算、24年度は23年度決算見込との比較。

25年度は予算データ報告組合 (1,393組合) と24年度予算との比較である。

【収入】

- (1) 保険料収入総額は7兆1,060億円で、前年度比3,131億円、4.61%増加する見込みである。約4割の組合が保険料率を引き上げたことが最大の要因である。被保険者一人当たり額は45万5,834円で、前年度比2万0,980円、4.82%の増加となった。
- (2) 平均保険料率(3月1日現在)は8.635%(調整保険料率含む)で、前年度比0.328ポイント増加した。
料率を引き上げた組合は557組合(回答組合の40.0%)で、23年度以降、3年連続で500組合を超えている。また、平均引き上げ料率は0.865%である。
法定準備金の保有水準が引き下げられたにもかかわらず、料率を引き上げた557組合のうち、254組合(引き上げ組合の45.6%)が2年連続で料率を引き上げており、連続して料率を引き上げざるを得ない組合の厳しい財政状況が浮き彫りになった。
- (3) 一般保険料率の中に設定された後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、前年度比0.145ポイント増の4.070%となった。高齢者医療制度への支援金・納付金負担は3年連続で増加している。
- (4) 協会けんぽの平均保険料率(10.00%)以上の組合は185組合(回答組合の13.3%)で、前年度の73組合を大きく上回った。
- (5) 赤字を出さない収支均衡とするための実質保険料率(回答組合の単純平均)は9.609%で、実質保険料率が協会けんぽの平均保険料率以上の組合は528組合(前年度は448組合)もある。

1人あたり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19~22年度までは決算、23年度は決算見込、24年度は予算、25年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 平成19年度を「100」とした伸び率の推移である。

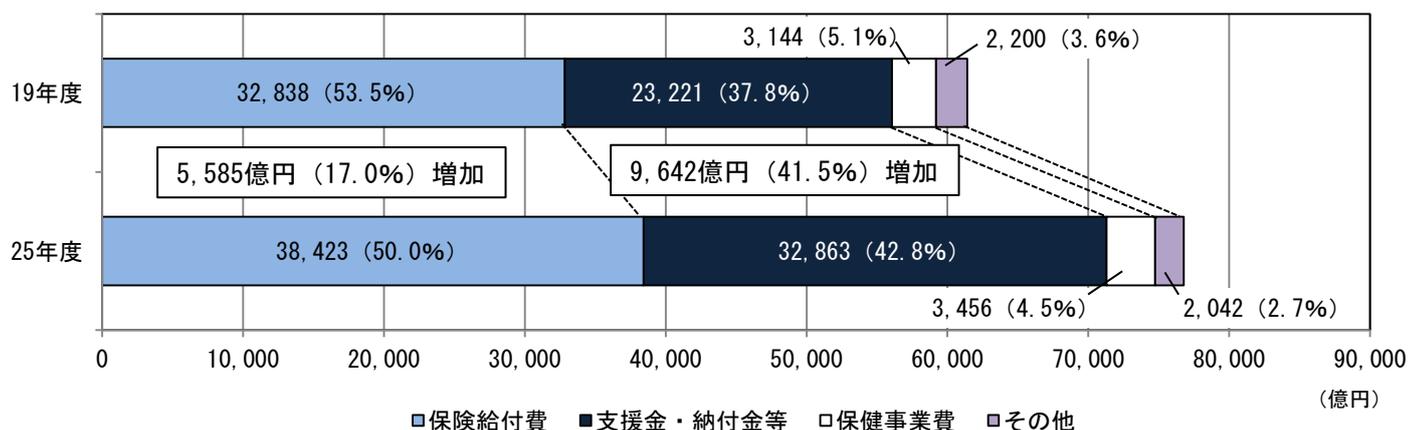
【支出】

(1) 法定給付費総額は3兆7,507億円で、前年度比561億円、1.52%増加した。被保険者数・被扶養者数が減少したにもかかわらず、過去最高額となった。被保険者一人当たり額は24万0,597円で、前年度比4,084円、1.73%増加し、一人当たり額も過去最高額となった。

(2) 支援金・納付金等総額は3兆2,863億円で、前年度比1,455億円、4.63%増加した。そのうち後期高齢者支援金等は1兆5,816億円（前年度比4.50%増）、前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は1兆7,047億円（同4.76%増）となった。被保険者一人当たり額は21万0,809円で、前年度に比べ約1万円（9,745円）、4.85%の増加となった。

高齢者医療制度等への拠出額は、19年度に比べ9,642億円も増加し、20年度からの6年間の拠出金総額は約17兆4,000億円にも及んでいる。

経常支出内訳の19年度と25年度比較



(注1) 19年度は決算、25年度は予算早期集計の数値である。

(注2) ()内は、経常支出における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

支援金・納付金等額の20年度と25年度比較

	平成25年度 予算早期集計	平成20年度 決算	20年度と25年度比較	
			増加額	伸び率
後期高齢者支援金等	1兆5,816億円	1兆2,742億円	3,074億円	24.1%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆7,047億円	1兆4,729億円	2,318億円	15.7%
合計	3兆2,863億円	2兆7,471億円	5,392億円	19.6%

(注1) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

- (3) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は過去最高の 46.25%となった。保険料収入の 5 割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は 535 組合で、これも過去最高の 38.4% (回答組合に対する割合) となった。
- (4) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額 (義務的経費) の保険料収入に対する割合が 99.0%という厳しい組合運営のなか、保健事業費として約 5%の確保に努めているが、前年度比 119 億円、3.33%減少するなど、縮小を余儀なくされている。

義務的経費、保健事業費の額と保険料収入に対する割合の推移

(単位：億円)

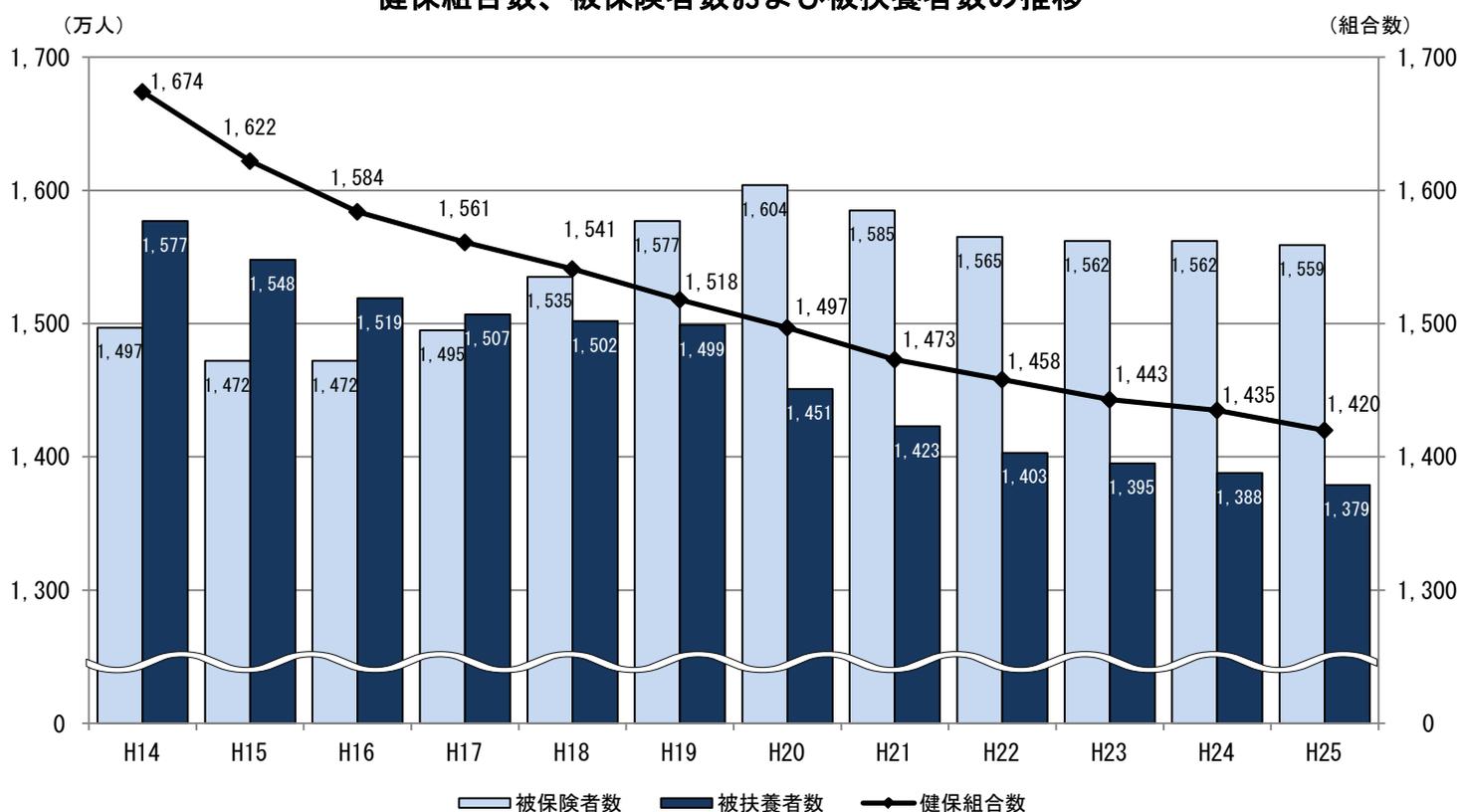
	保険料収入 ①	法定給付費 ②	支援金・ 納付金等③	義務的経費 ②+③	保健事業費 ④	保険料収入に対する割合	
						義務的経費 (②+③)/①	保健事業費 ④/①
19 年度	60,502	31,888	23,221	55,109	3,144	91.1%	5.2%
20 年度	61,937	32,877	27,471	60,348	3,295	97.4%	5.3%
21 年度	59,671	33,443	27,188	60,630	3,299	101.6%	5.5%
22 年度	61,405	34,453	26,419	60,873	3,166	99.1%	5.2%
23 年度	65,156	35,293	28,721	64,014	3,085	98.2%	4.7%
24 年度	67,929	36,946	31,408	68,354	3,575	100.6%	5.3%
25 年度	71,060	37,507	32,863	70,370	3,456	99.0%	4.9%

(注) 平成 19~22 年度までは決算、23 年度は決算見込、24 年度は予算、25 年度は予算早期集計の数値である。

2. 適用状況

- (1) 25年4月1日現在の組合数は1,420組合で、24年4月1日現在(1,435組合)に比べて15組合減少した(新設7、解散8、合併消滅14)。
- (2) 被保険者数は1,558万8,995人で、前年度に比べ約3万人減少した。被扶養者数は1,378万6,749人で、前年度に比べ約9万人減少した。被保険者数は21年度以降、被扶養者数は10年度以降、減少傾向にある。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は36万3,738円で、前年度比2,159円増加、平均標準賞与額は101万1,072円となり、前年度比5,325円の減少となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 被保険者数・被扶養者数は、平成14～22年度までは決算、23年度は決算見込、24年度は予算、25年度は予算早期集計の数値である。
(注2) 組合数は、平成14～23年度までは年度末、24年度、25年度は4月1日現在の数値である。

3. 今後の見通し

- 健保組合全体の平成 25 年度予算は 4,573 億円の経常赤字で、高齢者医療制度が創設された 20 年度以降 6 年連続して大幅な赤字となることが見込まれている。
- わが国の経済情勢は、いわゆるアベノミクス効果で一定の景気回復への期待が高まっているものの、先行き不透明な面も多く、今後、必ずしも保険料収入が大幅に増加する状況は見込めない。一方、24 年度からの 3 年間で約 700 万人、5 年間では約 1,100 万人の団塊世代が前期高齢者へ移行すること等から、支援金・納付金のさらなる増加は確実であり、経常収支の大幅な赤字傾向が当面は避けられない状況にある。
- 健保組合としては、別途積立金の保有額が年々減少しているため、保険料率の引き上げで対応せざるを得ないが、このことによる企業経営（事業主）や被保険者の家計への影響が今後も懸念される。20 年度以降、6 年連続で 3,000 億円を超える経常赤字が続いており、別途積立金が枯渇する先行き不透明な状況の中では、早晩、財政が行き詰まり、解散に追い込まれる組合の続出が憂慮される。
- 現行の高齢者医療制度の枠組みは、基本的には維持すべきであるが、現役世代に偏った高齢者医療への過大な拠出金負担が健保組合にとっては最大の課題となっている。高齢者医療を国民全体で支える仕組みはやむを得ないとしても、現役世代と高齢者の負担の公平性の確保を最優先で行うべきである。わが国の皆保険制度を維持していくためには、高齢者医療に対する公費を拡充して、現役世代の負担を軽減していくとともに、高齢者の患者負担の引き上げ（2 割負担）等の医療費適正化策の推進が求められている。現在、検討が進められている社会保障制度改革国民会議においては、是非ともそうした方向を目指した議論を強く期待したい。

【本推計の前提】

- 全組合数 : 1,420 組合（平成 25 年 4 月 1 日現在）
- 25 年度予算データ報告組合数 : 1,393 組合（回答率 98.1%）
- 25 年度（推計）の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者一人当たり額を基に、全組合相当（1,420 組合）に引き伸ばして算出した「推計値」である。
平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率（調整保険料率含む）および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。
- 単一組合の 97.8%、総合組合の 99.6%から報告があり、未報告組合は比較的小規模組合が多いため、本推計に対する影響は僅少と見込まれる。

表1 平成25年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

	25年度予算早期集計 (回答組合)①	25年度予算早期集計 (推計)②	24年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)
組合数	1,393	1,420	1,435	15組合減	-1.05
被保険者数(人)	15,469,061	15,588,995	15,621,006	32,011人減	-0.20
被扶養者数(人)	13,669,455	13,786,749	13,875,379	88,630人減	-0.64
平均標準報酬月額(円)	363,738	363,738	361,579	2,159円増	0.60
平均標準賞与額(円)	1,011,072	1,011,072	1,016,397	5,325円減	-0.52
平均保険料率(%)	8.635	8.635	8.307	0.328増	3.95
特定保険料率(%)	4.070	4.070	3.925	0.145増	3.69
前期高齢者数(人)	784,562	-	771,386	-	-
前期高齢者加入率(%)	2.71	-	2.64	-	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	395,552	-	378,799	-	-
健康保険収入	70,541	71,088	67,957	3,131	4.61
保険料	70,513	71,060	67,929	3,131	4.61
国庫負担金	27	28	28	0	0.00
その他	0	0	0	0	-
退職積立金繰入	48	48	51	-3	-5.88
保証金積立金繰入	4	4	0	-	-
特定健康診査等事業収入	46	46	44	2	4.55
病院診療所収入	508	509	492	17	3.46
訪問看護事業収入	1	1	1	0	0.00
介護老人保健施設収入	32	32	32	0	0.00
雑収入等	479	483	547	-64	-11.70
合計	71,660	72,211	69,124	3,087	4.47
事務費	1,244	1,254	1,288	-34	-2.64
保険給付費	38,127	38,423	37,870	553	1.46
法定給付費	37,218	37,507	36,946	561	1.52
付加給付費	909	916	925	-9	-0.97
支援金・納付金等計	32,610	32,863	31,408	1,455	4.63
後期高齢者支援金・老人保健拠出金	15,694	15,816	15,135	681	4.50
後期高齢者支援金	15,693	15,815	15,134	681	4.50
老人保健拠出金	1	1	2	-1	-50.00
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	16,916	17,047	16,272	775	4.76
前期高齢者納付金	13,520	13,624	13,016	608	4.67
退職者給付拠出金	3,397	3,423	3,256	167	5.13
病床転換支援金	0	0	0	0	-
日雇拠出金	0	0	0	0	-
保健事業費	3,430	3,456	3,575	-119	-3.33
病院診療所費	632	634	649	-15	-2.31
訪問看護事業費	1	1	1	0	0.00
介護老人保健施設費	31	31	31	0	0.00
その他	121	122	137	-15	-10.95
合計	76,197	76,784	74,960	1,824	2.43
経常収支差引額	-4,537	-4,573	-5,836	1,263	

(注1) 組合数については、25年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、25年度予算集計(推計)は平成25年4月1日現在数、24年度予算欄は24年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 25年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成25年4月1日現在の1,420組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,393組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売却代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の25年度予算数値と未報告組合の24年度予算数値の合計としている。

経常収支赤字組合数	1,164	1,187	1,273	86組合減	-
全組合に対する割合(%)	83.6	83.6	88.7	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-4,938	-	-6,182	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-4	-	-5	-	-
経常収支黒字組合数	229	233	162	71組合増	-
全組合に対する割合(%)	16.4	16.4	11.3	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	401	-	346	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	2	-	2	-	-

(注7) 25年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成25年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,393組合ベース>

(金額単位:円)

		25年度予算早期集計①	24年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	456,012	435,034	20,978	4.82
	保険料	455,834	434,854	20,980	4.82
	国庫負担金	178	180	-2	-1.11
	その他	0	0	0	-
	退職積立金繰入	310	326	-16	-4.91
	保証金積立金繰入	26	0	-	-
	特定健康診査等事業収入	296	279	17	6.09
	病院診療所収入	3,287	3,152	135	4.28
	訪問看護事業収入	8	8	0	0.00
	介護老人保健施設収入	209	208	1	0.48
	雑収入等	3,097	3,502	-405	-11.56
合計	463,244	442,509	20,735	4.69	
経 常 支 出	事務費	8,044	8,244	-200	-2.43
	保険給付費	246,474	242,433	4,041	1.67
	法定給付費	240,597	236,513	4,084	1.73
	付加給付費	5,877	5,920	-43	-0.73
	支援金・納付金等計	210,809	201,064	9,745	4.85
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	101,454	96,892	4,562	4.71
	後期高齢者支援金	101,450	96,882	4,568	4.72
	老人保健拠出金	3	10	-7	-70.00
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	109,355	104,170	5,185	4.98
	前期高齢者納付金	87,398	83,326	4,072	4.89
	退職者給付拠出金	21,957	20,843	1,114	5.34
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	0	3	-3	-
	保健事業費	22,171	22,887	-716	-3.13
	病院診療所費	4,086	4,152	-66	-1.59
	訪問看護事業費	8	9	-1	-11.11
	介護老人保健施設費	201	201	0	0.00
その他	784	879	-95	-10.81	
合計	492,576	479,868	12,708	2.65	
経常収支差引額	-29,332	-37,358	8,026	-21.48	

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準報酬月額 (万円)	平均標準賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支 差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)
平成16年度決算	1,584	-38	6	27	17	1,472	1,519	37.1	116.4	7.484	3,062	505	31.9	14,428	9.8	24.8	7,014	4.8	12.1
" 17年度決算	1,561	-23	6	18	11	1,495	1,507	37.0	115.5	7.396	2,956	470	30.1	12,355	8.3	21.3	7,995	5.3	13.8
" 18年度決算	1,541	-20	4	9	15	1,535	1,502	36.9	115.7	7.318	2,372	502	32.6	11,567	7.5	19.7	9,397	6.1	16.0
" 19年度決算	1,518	-23	5	12	16	1,577	1,499	37.0	117.5	7.308	600	683	45.0	11,778	7.5	19.5	11,441	7.3	18.9
" 20年度決算	1,497	-21	3	14	10	1,604	1,451	37.0	114.7	7.380	-3,189	1,031	68.9	12,742	7.9	20.6	14,718	9.2	23.8
" 21年度決算	1,473	-24	6	23	7	1,585	1,423	36.3	99.6	7.450	-5,234	1,184	80.4	13,233	8.3	22.2	13,945	8.8	23.4
" 22年度決算	1,458	-15	5	10	10	1,565	1,403	36.1	103.2	7.672	-4,156	1,115	76.5	13,136	8.4	21.4	13,283	8.5	21.6
" 23年度決算 (見込)	1,443	-15	4	7	12	1,562	1,395	36.3	106.0	7.987	-3,489	1,101	76.3	14,087	9.0	21.6	14,633	9.4	22.5
" 24年度予算	1,435	-8	2	1	9	1,562	1,388	36.2	101.6	8.307	-5,836	1,273	88.7	15,135	9.7	22.3	16,272	10.4	24.0
" 25年度予算 (推計)	1,420	-15	7	8	14	1,559	1,379	36.4	101.1	8.635	-4,573	1,187	83.6	15,816	10.1	22.3	17,047	10.9	24.0

(注1) 組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算、予算(推計)は4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

組合数増減内訳は、決算、決算(見込)は年度内(4月1日～3月31日)、24年度予算は24年4月1日、25年度予算(推計)は24年4月2日～25年4月1日の数値である。

(注2) 被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)については、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

(注3) 後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	構成割合(%)	24年度	構成割合(%)
6.0%未満	30	48	0	0	30	2.15	48	3.34
6.0%～6.5%未満	38	61	0	1	38	2.73	62	4.32
6.5%～7.0%未満	52	84	1	1	53	3.80	85	5.92
7.0%～7.5%未満	99	126	3	6	102	7.32	132	9.20
7.5%～8.0%未満	139	170	7	9	146	10.48	179	12.47
8.0%～8.5%未満	191	220	17	25	208	14.93	245	17.07
8.5%～9.0%未満	150	143	26	40	176	12.63	183	12.75
9.0%～9.5%未満	177	138	51	64	228	16.37	202	14.08
9.5%～10.0%未満	145	128	82	98	227	16.30	226	15.75
10.0%以上	112	52	73	21	185	13.28	73	5.09
計	1,133	1,170	260	265	1,393	100.00	1,435	100.00
平均	8.449	8.111	9.445	9.173	8.635	-	8.307	-
協会けんぽ料率(10.0%) 以上の組合数(再掲)	112	52	73	21	185	13.28	73	5.09

(注1) 25年度欄については、予算データ報告があった組合(1,393組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が計に合わない場合もある。

表5 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金＋老人保健拠出金

	25年度	割合(%)	24年度	割合(%)
15%未満	7	0.50	10	0.70
15%～20%	113	8.11	138	9.62
20%～25%	989	71.00	968	67.46
25%～30%	248	17.80	287	20.00
30%～35%	27	1.94	24	1.67
35%～40%	5	0.36	3	0.21
40%～45%	3	0.22	2	0.14
45%～50%	0	0.00	1	0.07
50%以上	1	0.07	2	0.14
計	1,393	100.00	1,435	100.00
平均	22.26	-	22.28	-

前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金

	25年度	割合(%)	24年度	割合(%)
15%未満	169	12.13	176	12.26
15%～20%	185	13.28	207	14.43
20%～25%	343	24.62	367	25.57
25%～30%	355	25.48	329	22.93
30%～35%	189	13.57	170	11.85
35%～40%	91	6.53	96	6.69
40%～45%	30	2.15	47	3.28
45%～50%	19	1.36	20	1.39
50%以上	12	0.86	23	1.60
計	1,393	100.00	1,435	100.00
平均	23.99	-	23.96	-

支援金・納付金等 合計

	25年度	割合(%)	24年度	割合(%)
30%未満	31	2.23	26	1.81
30%～35%	62	4.45	64	4.46
35%～40%	139	9.98	163	11.36
40%～45%	275	19.74	290	20.21
45%～50%	351	25.20	349	24.32
50%～55%	272	19.53	251	17.49
55%～60%	135	9.69	131	9.13
60%～65%	69	4.95	89	6.20
65%以上	59	4.24	72	5.02
計	1,393	100.00	1,435	100.00
平均	46.25	-	46.24	-

(注1) 「25年度」欄については、25年度予算数値の報告のあった1,393組合ベースの数値。

(注2) 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

(注3) 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 平成25年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		25年度予算早期集計 ①	24年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,393	1,435	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		10,920,276	10,981,084	—	—
介護保険第2号被保険者たる 被保険者数(人)		7,773,523	7,732,478	—	—
特定被保険者数(人)		109,271	109,694	—	—
平均標準報酬月額(円)		421,136	420,227	909円増	0.22
平均標準賞与額(円)		1,212,504	1,229,657	17,153円減	-1.39
介護保険料率(%)	事業主	0.684	0.664	0.020増	3.01
	被保険者	0.670	0.651	0.019増	2.92
	計	1.354	1.315	0.039増	2.97
合算(介護+一般+調整)料率(%)		9.989	9.622	0.367増	3.81

(注1)25年度欄については、予算データ報告があった組合(1,393組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		25年度予算早期集計 ①	24年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	81,362	78,706	2,656	3.37
	繰越金	1,933	2,002	-69	-3.45
	繰入金	2,664	2,166	498	22.99
	一般勘定受入	258	141	117	82.98
	雑収入	89	18	71	394.44
	収入合計	86,306	83,033	3,273	3.94
支 出	介護納付金	82,973	79,435	3,538	4.45
	介護保険料還付金	65	81	-16	-19.75
	積立金等	2,980	3,262	-282	-8.65
	一般勘定繰入	288	255	33	12.94
	支出合計	86,306	83,033	3,273	3.94

(注5)一人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者一人当たり額である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	構成割合(%)	24年度	構成割合(%)
0.8%未満	34	44	0	1	34	2.44	45	3.14
0.8%～0.9%未満	34	39	0	1	34	2.44	40	2.79
0.9%～1.0%未満	46	73	2	1	48	3.45	74	5.16
1.0%～1.1%未満	81	123	6	6	87	6.25	129	8.99
1.1%～1.2%未満	117	107	5	12	122	8.76	119	8.29
1.2%～1.3%未満	173	201	20	27	193	13.85	228	15.89
1.3%～1.4%未満	171	173	36	34	207	14.86	207	14.43
1.4%～1.5%未満	172	150	51	57	223	16.01	207	14.43
1.5%～1.6%未満	131	96	64	52	195	14.00	148	10.31
1.6%～1.7%未満	70	57	34	41	104	7.47	98	6.83
1.7%～1.8%未満	26	31	15	13	41	2.94	44	3.07
1.8%～1.9%未満	25	28	15	12	40	2.87	40	2.79
1.9%～2.0%未満	18	18	4	3	22	1.58	21	1.46
2.0%以上	35	30	8	5	43	3.09	35	2.44
計	1,133	1,170	260	265	1,393	100.00	1,435	100.00
平均	1.323	1.283	1.490	1.458	1.354	-	1.315	-

(注)25年度欄については、予算データ報告があった組合(1,393組合)ベースの数値である。